

令和5年度当初予算要求について

医療提供体制や検査体制の充実・強化などのコロナ対策、エネルギー価格をはじめとした物価高騰への対応、豪雨災害からの復旧・復興対策、今後政策会議において決定される重点施策など、県政運営に必要な経費について、以下のとおり要求を行うこと。

1 歳 出

(1) 義務的経費（人件費、社会保障費及び公債費）

福岡県財政改革プラン 2022 に沿った社会保障費の増加抑制などの効果を織り込んだ額

(2) 公共事業費

福岡県財政改革プラン 2022 に沿った建設事業の重点化※を織り込んだ額とするが、公共事業全体の規模については、景気・雇用情勢のほか、豪雨災害からの復旧・復興対策の所要額、国の概算要求において事項要求されている防災・減災、国土強靱化対策に係る予算措置状況等を勘案し、予算編成過程で検討

※ 補助公共事業費(豪雨災害からの復旧・復興対策及び防災・減災、国土強靱化対策に係る経費を除く)及び単独公共事業費については、県債と一般財源を合わせた県負担ベースの要求上限額(アとイの合算額)以内

ア 補助公共事業費に係る令和4年度当初予算額の100%

イ 単独公共事業費に係る令和4年度当初予算額の98%

(3) 行政施策費

① 重点施策

政策会議における議論を踏まえた額

② コロナ対策・物価高騰対策

国の予算措置状況等を踏まえた所要額

③ その他の経費

事務事業の見直し額を踏まえた要求上限額（一般財源ベース）以内

2 歳 入

(1) 特定財源： 国庫支出金、分担金及び負担金、県債等については、国の予算措置状況等を的確に把握し、歳出予算に対応した額

(2) 一般財源： 歳入の確保を図るため、収入源を積極的に捕捉した額

※ 当初予算の規模及び内容は、国の財源措置等の状況を踏まえ、編成過程で決定する。